

フランスベッド株式会社 メディカル東大阪営業所  
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

運 営 規 程

(事業の目的)

第1条 フランスベッド株式会社が開設する フランスベッド株式会社メディカル東大阪営業所 が行う指定(介護予防)福祉用具貸与の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士、義肢装具士、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士又は都道府県知事が指定した専門相談員講習会修了者(専門相談員)が要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な福祉用具貸与を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業の実施に当たっては、利用者の意志、及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
2. 事業所の専門相談員は、利用者が、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者に係る居宅介護支援事業者又は介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具の選定の援助、取り付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者介護者の負担の軽減を図る。(指定介護予防福祉用具貸与においては、利用者の生活機能の維持又は改善を図るものとする。)
  3. 事業の実施に当たっては、利用者又はその家族に対して適切な相談又は助言を行うとともに、地域との結びつきを重視し、関係市区町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
  4. 指定福祉用具[指定介護予防福祉用具]の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導又は助言を行うとともに、居宅介護支援事業者へ情報の提供を行うものとする。
  5. 前各項のほか、「東大阪市介護保険事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成24年東大阪市条例第36号)」第3条及び第4条、「東大阪市介護保険事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成24年東大阪市条例第36号)」第20条及び第21条]に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

第2条の2

事業所は、事業の実施に当たり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び東大阪市暴力団排除条例(平成24年東大阪市条例第2号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者を、その運営に関与させないものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

1. 名称 フランスベッド株式会社 メディカル東大阪営業所
2. 所在地 〒577-0818 大阪府東大阪市小若江 3-22-12

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

1. 管理者 1名 (兼任常勤専門相談員)  
管理者は、従業員及び業務実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定福祉用具貸与(指定介護予防福祉用具貸与)の実施に関し、事業所の従事者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。
2. 専門相談員 2名以上 (常勤)  
専門相談員は、利用者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、あるいは介護者等の負担を軽減するよう適切な福祉用具〔介護予防福祉用具〕の選定を行うとともに、福祉用具貸与計画の作成・変更を行い、その相談に応じる。
3. 事務職員 1名以上 (常勤)  
事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から土曜日までとする。(ただし、祝日・8/13～8/15・12/31～1/3の休業日を除く)
- ② 営業時間 午前9時から午後5時45分までとする。

(福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他費用の額)

第6条 指定(介護予防)福祉用具貸与の提供方法は次のとおりとする。

- ① 指定(介護予防)福祉用具の提供に当たっては、利用者の要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止並びに介護する者の負担の軽減に資するよう、適切に行う。
  - ② 指定(介護予防)福祉用具の提供に当たっては、常に清潔かつ安全で正常な機能を有する福祉用具の貸与を行う。
2. この事業所において取り扱う福祉用具貸与の種目は次のとおりである。
1. 車いす
  2. 車いす付属品
  3. 特殊寝台
  4. 特殊寝台付属品
  5. 床ずれ防止用具
  6. 体位変換器
  7. 手すり
  8. スロープ
  9. 歩行器
  10. 歩行補助杖
  11. 認知症老人徘徊感知機器
  12. 移動用リフト
  13. 自動排泄処理装置
3. 指定(介護予防)福祉用具貸与を提供した場合の利用料の額は、別添カタログ「ホームケア全科」並びにチラシに記載のとおりとし、当該指定(介護予防)福祉用具貸与が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。
4. 法定代理受領以外の利用料については、別添カタログ「ホームケア全科」並びにチラシに記載のとおりとする。

5. 利用料の算出方法について  
レンタル料は1 ヶ月単位とし、開始月と終了月の利用料は次のとおりとする。
  - ① 契約の開始日とその月の15日以前の場合は月額レンタル料相当額  
契約の開始日とその月の16日以後の場合は月額レンタル料の1/2相当額
  - ② 契約の終了日とその月の15日以前の場合は月額レンタル料の1/2相当額  
契約の終了日とその月の16日以後の場合は月額レンタル料相当額
  - ③ レンタル契約の開始日と終了日が同月内の場合は月額レンタル料相当額  
介護保険が適用されない場合、或いは介護保険での利用上限を超える場合は、レンタル料金全額がご利用者の負担となる。
6. 次条に定める通常の事業の実施地域を超えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。
  - ① 通常の事業の実施地域を超えてから、1kmあたり100円とする。
  - ② 上記地区で有料道路の場合は実費を徴収するものとする。
7. 福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合に要する費用については、実費とする。
8. 第3項から第7項までの利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。
9. (介護予防)福祉用具貸与の開始に際し、予め利用者またはその家族に対し、利用料ならびにその他の利用料の内容及び金額に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名捺印を受けることとする。
10. 法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)福祉用具貸与に係わる利用料の支払いを受けた場合は、指定(介護予防)福祉用具貸与の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、大阪府全域とする。

(衛生管理)

第8条 事業所の管理者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行うものとする。

2. 常に清潔な福祉用具を貸与に供する為、回収した福祉用具を、種類・材質等からみて適切な方法にて消毒を行い、未消毒の福祉用具と明確に区分して保管する。なお、一部商品の保管・消毒については外部委託消毒を行うものとする。委託先:株式会社日本ケアサプライ、新光産業株式会社、株式会社モリトー、株式会社ワキタケアネット、フランスベッドメディカルサービス、ルート21、ゼロワン、日建リース工業(株)

3. 事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めるものとする。

(虐待防止に関する事項)

第9条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- ① 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

- ② 虐待防止のための指針の整備
- ③ 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

- 2. 事業所の管理者及び従業者は、高齢者虐待防止法に基づき、利用者等の人権擁護と高齢者虐待の発見と防止に努め、訪問した利用者宅にて高齢者虐待を発見した場合は、市町村等関係各所に速やかに通報するものとする。

(苦情処理)

第10条 指定(介護予防)福祉用具貸与事業者は提供した福祉用具に係る利用者及び家族からの苦情に対して迅速かつ適切に対応するための窓口を設置し、必要な措置を行う。

- 2. 苦情の内容等は記録し、法23条の規定により市区町村からの求めに応じて、文書の提出や照会に応じ、調査に協力するとともに、指導や助言に従って必要な改善を行う。
- 3. 市区町村からの求めがあった場合には改善内容の報告を行うこととする。
- 4. 事業所は、提供した指定福祉用具貸与[指定介護予防福祉用具貸与]に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会の指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行うものとする。

(事故発生時の対応)

第11条 指定(介護予防)福祉用具貸与事業者は利用者に対する指定(介護予防)福祉用具の提供により事故が発生した場合は、市区町村、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。

- 2. 事故の状況及び事故に際して採った処置については記録に残し、保管する。
- 3. 賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
- 4. 事業所は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

(その他運営に関する重要事項)

第12条 指定(介護予防)福祉用具貸与事業者は、専門相談員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ①採用時研修 採用後 6ヶ月以内
- ②継続研修 年 1回

## 2. 個人情報の保護

- ① 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。
- ②事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

## 3. 秘密の保持

- ①従業者は業務上知り得た利用者、又はその家族の秘密を保持する。
- ②従業者であった者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、

従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

- ③サービス担当者会議等において、利用者及び家族の個人情報を用いる場合はあらかじめ文書により同意を得ておくこととする。
4. 掲示及び目録の備え付け
  - ①事業所の見やすい場所に運営規程の概要を掲示し、サービス利用申込者のサービスの選択に資するように努める。
  - ②サービス利用申込者のサービスの選択に資するよう、取り扱う福祉用具の品目・品名・利用料金等を記載した目録を事業所に備え付ける。
5. 正当な理由なく福祉用具貸与サービスの提供を拒まない。
6. 自社によるサービス提供が困難な時には、速やかに適当な他の指定(介護予防)福祉用具貸与事業者を紹介する等の措置を講じる。
7. 要介護認定等の認定を受けていない利用申込者に対しては、当該利用者の意向を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。また、必要に応じて申請申込も視野に入れて援助を行う。
8. 利用申込者が法定代理受領サービスの提供を受けるための援助を行う。
9. 居宅サービス計画が作成されている場合には、機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報に提供し、福祉用具貸与計画の作成・変更を行い、利用者及び当該利用者に係る介護支援専門員に交付し計画に沿ったサービスを提供するとともに、利用者に計画の変更の意向があるときは必要な援助を行う。
10. 利用者の要介護認定等につき認定審査会意見が付されている場合には、認定審査会意見に配慮して福祉用具貸与サービスを提供する。
11. 従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又は家族から求められたときは、これを提示するものとする。
12. 利用者からの相談または苦情等に対する窓口を置き、文書で記録し保管する。

事業所は、指定福祉用具貸与〔指定介護予防福祉用具貸与〕に関する諸記録を整備し、以下の各号の起算日から5年間保存するものとする。

  - (1) 福祉用具貸与計画については、計画の完了の日
  - (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録については、そのサービスを提供した日
  - (3) 福祉用具の保管、消毒を委託した事業者の業務の実施状況に関する定期的な確認の結果等の記録については、記録を行った日
  - (4) 利用者に関する市町村への通知に係る記録については、通知の日
  - (5) 苦情の内容等の記録については、そのサービスを提供した日
  - (6) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録については、そのサービスを提供した日
13. この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項はフランスベッド株式会社と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和 5 年 7 月 10 日から施行する。

添付

料金表